

令和4年度第1回三重県経営戦略会議発言概要

日 時：令和4年4月26日（火）13時00分から15時00分まで

場 所：三重テラス 2階イベントスペース

出席者：榊原委員、武田委員、田中委員、西村委員、速水委員（座長）、
藤沢委員、藤波委員、松本委員、宮崎委員、一見知事

はじめに

一見知事：

・三重県は今大きな課題を抱えている。1つはコロナへの対応である。もう1つの大きな課題としては人口減少がある。東海三県の中でも岐阜県と並んで大きな影響を受けており、直近の国勢調査では、その前の平成27年度の調査と比べて、人口が2.5%減少した。特に南部で大きく減少している。

・現状を何とかしていかなければならないという思いから、今年度から専門の課として人口減少対策課を立ち上げた。

・また、人口減少対策を進める上で、産業振興は重要であるが、中でも観光振興をしっかりとやっていかねばならないと考えており、今年度の予算を例年から倍増させた。

・カーボンニュートラルも待ったなしである。四日市コンビナートは県にとっても重要な産業であるが、カーボンニュートラルの動きが加速する中でコンビナートそのもののあり方が問われており、これをどうしていくかということを考えていかなければいけない。

・こうした課題が山積している中で、現在、県では概ね10年後をターゲットイヤーとして長期ビジョン、また5年後には県政150周年の節目を迎えることからそこに向けたプランの策定を進めているところであり、本日は皆様方からビジョンとプランについてご議論いただきたい。

議題

速水座長：

・本日は、三重県が新たに策定するビジョン、プランについてご議論をいただく。議論のポイントとして、10年あるいは5年先の前提となる時代潮流や現状認識が正しいのか、基本理念の中に記載されている「三重が選ばれる地域」となるために不足している視点はないか、2026年度のプランにおいて取り組むべきものは何か、特に県として注力する七つの挑戦についてどうかという3点について、それぞれご意見をいただきたい。

榊原委員：

・元気プランを拝見して、私が最も着目したのが人口減少対策に県として取り組もうとしている点である。人口減少と少子高齢化の急激な流れを止めなければ他のどの施策も上手くいかない、大前提となる部分であるため、そこに知事が注力されるとしたことを評価し、応援していきたい。人口減少対策に特化した課を新設されたとも伺っており、注目されているため、ぜひ結果も出していただきたいのでヒントとなるような点についていくつか申し上げる。

・国立社会保障人口問題研究所がかなり早い段階から人口問題について警鐘を鳴らしてきたが、社会に中々伝わらなかった。読売新聞では他のメディアに先駆けて、2004年に「人口減社会が到来する」という連載企画を行ったこともあるが、依然として全国で危機感を共有できていないと感じている。

・1つは、日本は二度と来ない人口増のピークを過ぎ、これから20世紀の間に猛烈な人口増が起きたこととほぼ同じぐらいの急激な人口減少を経験することが人口学者の間で指摘されており、少々の合計特殊出生率の改善を図ったぐらいでは大きな状況の変化は見込まれない。仮に、フランスやスウェーデンのように、合計特殊出生率2.0ぐらいまでもってこることが出来たら、急激な下り坂を緩やかにすることができる。

・日本の社会保障、社会システムのほとんどが、1960年代から1970年代頃の高度経済成長期の成熟期に作られており、年少人口が約3割、さらに働き盛り

がいて、老年人口が 1 割という人口構成を前提に設計されている。それが 2022 年の段階では年少人口が間もなく 1 割を切ろうとしている一方で、老年人口は 3 割となり劇的に変化しており、社会システムがそれに合わせたアップデートが出来ていないということで様々な問題が生じている。

・ここから言えることは、人口減少対策というのは小手先で人を集めようという話ではなく、20 世紀には上手くいっていた社会システムの構造を変えなければならない状況に日本は直面しているということである。

・別の角度として、人口ピラミッドを見ると、1960 年は子どもがたくさんいて、高齢者は 5、6%、2010 年では現在と同じような構造となっており、ピラミッドではなく、提灯と言われるような構成となっている。さらに 2060 年になると、人口ピラミッドが綺麗な逆三角形となっていると推計されているが、未来のピラミッドの形の安定度をどれだけ高められるのか、持続可能にできるのかというのは子どもがどれくらい生まれるかで変化していく。つまり、人口減対策というのは未来に直接関わる子どもたちがどれくらい生まれ、育っていくことができるのかということにかかっている。

・社会保障の給付状況を見れば、1960 年代、1970 年代に作られたシステムがそのままであると分かる。高齢者の給付は、スウェーデン、ドイツ、フランスなどと比較しても遜色ないぐらい、かなりしっかりと配分されている。一方、子どもの方はかなり少ない、これは子どもがどんどん生まれていて、数の少ない高齢者にできるだけ配分しようという設計当時の考えがそのままとなっていることを示している。

・「子供を産み育てやすい国だと思うか」という国際比較を内閣府で行ったところ、日本では育てにくいと感じる若い人の割合が 6 割以上である一方で、子どもへの配分が手厚いスウェーデンでは、育てやすいと回答した割合が高い。このところに作用できる取組をオールジャパンはもちろんのこと、地域でも取り組んでいただきたい。

武田委員：

・第一は世界の潮流について。10年先を見通すことが難しい時代になってきていると思っており、近年起きていた潮流の変化が、コロナ、さらにはウクライナ情勢によって一段と加速していると感じている。

・1つ目は、国際秩序の不安定化である。数年前から、米中対立はあったが、今回のウクライナ情勢によってますますそうした様相を呈してきた。日本あるいは三重県に影響はないのではないかとの見方をされる方もいるかもしれないが、資源高やそれをふまえての価格の高騰など既に直接的、間接的に様々な影響が生じている。

・2つ目の潮流として、近年、民主主義よりも権威主義の方が上手くいくのではないかという風潮。つまり格差が拡大し、アメリカでは社会の分断が議論される中で、それを是正しなければいけないという中であってバイデン大統領が誕生したわけではあるが、コロナで失業手当ではなく、給付を行ったところ、むしろ労働市場から中高年が退出し、結果的に労働力不足を招いた。賃金が急速に上がり、8%のインフレになり、大統領の支持率も低下、中間選挙が厳しくなるという狙いと逆の方向に向かっているところがある。

・民主主義と権威主義の問題は、1つ目の潮流と合わせて考えると、両者のせめぎ合いという話もあるだろうし、格差の是正だからといって給付すればいいという単純な話ではなく、仕組みや設計の難しさのようなものを表していると思っている。

・3つ目がサステナビリティのますますの重視である。サステナブルファイナンスの規模も世界的に拡大しており、三重県の企業にとっても、サステナビリティを重視しない経営を行っているとなれば世界の投資家からそっぽを向かれる時代になってきている。加えて、日本としてもカーボンニュートラルを掲げている中で、その実現に向けて従来型の産業を変えていくとともに、そのチャンスをどう県の経済的な発展につなげていくということも大事である。また、森林についても、サステナビリティの観点からマネジメントが求められている。

・世界では、県政、三重県にとっても見ていくべきことが起きているのではない

か。

・3つの帰結として、世界ではインフレが起きていく、これは短期的な流れではなく、構造的な転換点にいるのかもしれないと考えている。半導体が2年ほど前からそうなっているように、戦略的物資を取り合う時代になってきているため、半導体関連の産業もそうした視点から見ていく必要が生じている。

・人口減がますます深刻となる中で、労働力不足という点も無視できない。また、サステナビリティについては、再生可能エネルギーの活用に必要な資源の価格が上がっており、既存のエネルギー価格の上昇だけでなく、新しいエネルギーに移行するための費用も上がっており、「グリーンフレーション」と呼ばれる状況を迎えている。

・こうした価格を巡る構造変化も、三重県の県政運営や地域経済、県民生活に関わってくるものであり、今何をすべきかをバックキャストで考え、備えていくしかないのではないか。

・第二にポストコロナの三重県について。当社でポストコロナ社会として何を目指すかを2020年7月に議論した際に、レジリエンスとサステナビリティがキーワードであるとした。

・レジリエンスについては幅広い意味をもっていると考えている。震災などの災害だけでなく、国内外において様々なリスクが生じて得る中で、日ごろから備える仕組みを構築しておくことで柔軟に対応できるようにしていかなければいけない。そのためには、デジタル化、データ連携のさらなる推進が不可欠である。コロナで良く分かったことは、本当に困っている人たちに対して、スピード感をもって全国的に対応できなかった点を反省し、県の施策としてもしっかりと進めていく必要がある。

・サステナビリティという点では、カーボンニュートラルはもちろんのこと、人口が減少する中で人口が多い時代の仕組みを維持していくことは難しいため、少子化対策は実施しつつも、人口減少を前提として、どう三重県のサステナビリティを確保していくのかという視点もあわせてもっておかないといけない。

・最後に、「選ばれる三重」になるためには、どうして三重を選びたいかという

点も重要であり、主体的に住みたいと思ってもらえる三重県にするには、三重に住むことで一人ひとりのウェルビーイングの向上につながっていくということが重要ではないかと感じた。ウェルビーイングの概念はかなり人によって幅があり、明確な定義があるわけではないため、様々な議論があると承知している。その上で当社が行った調査結果では、いくつかの項目がプラスに効くことが分かったが、最も効くのは「将来への希望」であった。「三重に住むと将来に希望がもてる、元気になりそうだ、ずっとここに住めばウェルビーイングが高まっていくという期待感をもてる姿を中長期のビジョンで見せていくと良いのではないか。

田中委員：

- ・シンクタンクやメディアが適宜出しているが、未来予測は中々当たらない。未来を自ら構想し、その理想に向けて行動していくことが有効ではないか。

- ・未来社会のデザインに向けて、心身の安心と安全はみんなが欲しいと願うものであり、ウェルビーイングにもつながるが、県政では県民一人ひとりの多様な幸せに向けて、それが尊重される社会のあり方とは何かということが1つ軸でできると考える。

- ・県民側からの視点では、多彩な特徴を有する人が集まるコミュニティを形成できれば良い。三重は多様であることが魅力や価値発信におけるセールポイントの1つである。多様性を大事にし、コミュニティを形成することが有効である。

- ・サステナブル、脱炭素で持続可能な共創社会を志向していくことは全世界的な流れでもある。また、DX デジタル活用は不可欠であるため、デジタル化による地域の活性化、新しい暮らしや仕事がどうなるのかがラストワンマイルのところで盛り上がることが一層必要になるだろうと考えている。デジタル田園都市構想は仕組みのところであり、各地域、三重ではどうするかという独自性を検討し整理して進めたい。

- ・「選ばれる三重」になるためには、「誰に」選ばれるのかという対象者の視点が重要である。子育て世代、中高年などの年代別、あるいは志向別など、全ての対

象を選べないし、他県との競争もある中で、少子化対策に懸命に取り組んでも10年後、20年後には間に合わないという状況を見据え、交流人口、関係人口を増やしていくこと、教育を切り口に三重での暮らしや学び、仕事に興味を持つ人をどう増やすかがテーマであり、当面の正攻法ではないか。

・観光振興については、三重は“本物”の自然等があるため、十分に活用し、例えばマイクロツーリズムがコロナ禍で活性化したことを受けて、まずは近隣の人から注目されるような魅力的な観光コンテンツづくりに取り組んでいくことが必要ではないか。加えて、今後のインバウンド需要の復活を見据え、富裕層向けの観光メニューの開発や、三重に限らず日本の土産品は安価なものが中心であることから、三重の文化、伝統、芸術の産品を活かし100万円単位、1,000万円単位ぐらいでも販売できるお土産品の開発も考えていくことが必要ではないか。

・SDGsに取り組む企業との連携や、テレワークやワーケーションが活性化することを受けて、三重のスタイル、ブランド化を図っていくことも有効である。

・子ども、若者への教育という面では、海外の最先端とつながることがポイントである。オンライン教育も活用しながらSTEAM教育によるクリエイティビティの醸成につなげていくこともできる。幼いお子さん、障がいのあるお子さん、スポーツの得意な子どもなど皆が、世界で活躍できる人材になれる機会を模索し、未来人材の育成につながることを象徴的な取組として特徴づけて推進していくことを期待したい。

・脱炭素に関して、カーボンニュートラルコンビナートについては三重県ならではの施策であるため、研究発表などを通じて知見を共有し、世界的な情報発信につなげていくと価値が創出できるのではないか。

・交流人口、関係人口については、例えば三重出身の50代半ばの世代で配偶者が定年になり、大阪と三重、東京と三重という形で二拠点居住をしようとしている人が結構いる。中には、親の二拠点居住をきっかけに、薬学部を卒業した子どもが三重県内の病院に就職するというような事例も出てきており、コミュニティの仲間を切り口に、そういったつながりをどう作り広げていくかも有効な関

係人口の構築策である。

・1つ事例を紹介すると、本学で進めてきた取組に「ランナースビレッジ構想」というものがある。関係人口といっても、中々大きな単位での人の移動にはつながりにくい面があるが、日本には約1,000万人のランナーがいて、森、海岸線、棚田など色々な場所に走りに行きたいと思っている。そこで、海を見ながら、桜を観ながら走るルートを開発すべく、地域の魅力的な資源を活かし、ランナーを呼び込み、農泊、民泊してもらおうプロジェクトを自治体と組んで全国7か所で実現した。本プロジェクトには、農水省の予算が過去付いたこともあるが、現在は自走している状況である。このように、趣味で人が集まって、地域とつながっていくようなアイデアをコミュニティの中で作っていければよい。

・「共創」の具現化として、県内のインフラやDX基盤の整備を進めるとともに、それらの機能を生かした産官学金言民の連携に向けて共創する場の提供を県として注力されたい。

・主体者、当事者、担い手人材が育成されれば人が人を呼ぶ構造が生まれるため、県としても政策を検討されてはどうか。

西村委員：

・三重県南部で人口が減少していくことをどう捉えるかということに論点を絞って発言したい。そもそも人口減少がなぜ起こったのか、私の実体験も踏まえると、この現象は必然だったのではないかと思う。江戸時代に形成された集落が、田んぼで平均一町歩、1970年ぐらいまでは相対的な生み出す価値としては十分生きていける水準であった。反収で15万円とすると、約160万円ほどとなり、そこから経費を差し引くと60万円程度で子育ては無理である。そうなると、専業としてやらなければならない一次産業の場から人がどんどん減っていき、底を打ってきている状況となった。その一方で、ある程度人数が減った結果、採算が合いそうになり、力強い農家や漁師が生まれるという現象が起きている。

・極端な言い方をすれば、封建社会から資本主義社会に本格的に移行するのだからと思っている。封建社会で形成された集落に哀愁はあるが、それを維持しよう

として完全崩壊となった。しかし地域資源を使って生きることにはできるということは分かった。新しい時代に向けて、もう一度、今の資本主義社会で年収600万円ぐらい稼げる農業を南伊勢町でどうやって作るのかを考えた際に、土地を増やすしかないということで集積を図って生きている人もいる、小麦に変えて生きている人もいる、収量の多い野菜、収益性の高い野菜に変えている人もいる、ミカン農家でもそういう人が出てきた。

・南伊勢町の前町長と話をした際に、例えば、何ヘクタールの土地があって、何人の農家が住めるかというようなことを、農業だけでなく漁師や林業においても同様に考えてベースとなる人口を設定し、その人たちの平均年収を日本で一番高い町をめざすということにはできないかということをお願いしたことがある。

・人口が減った町こそ元気になるという切り替えができないか。その場合、問題となるのは社会インフラである。高度経済成長期の規格で全部やってきたが、一番もたないのは病院と学校である。病院が診療所になった瞬間に、医療が確保できなくなり、人が出ていく。いくら頑張っても力強い農家や漁師がいても、子どもの健康が心配だ、親のことが心配だということで出ていく状態をどうするかということがある。

・もう1つは、高校がなくなるということである。南伊勢高校がなくなると、おそらく南伊勢町は崩壊する。

・最低限この2つ、これから田舎にも本格的な資本主義が到来する時代を迎える際に、適用できる規格の社会インフラを再設計すべきである。そのやり方が色々あるということが最近分かってきた。例えば、診療所であっても、大学病院とリモートでつなげば、最先端の医療が受けられる、ドクターヘリを飛ばせるような仕組みを構築すれば全然問題ない。今、信州大学でどの中山間地でもリモートでつなぐことによって、一人ひとりの健康状態を把握し、何かあれば診療所に行つて、そこから大学病院とカルテ共有しながら診療できるということをやろうとしている。これを10年後に絶対実現するため、バックキャストで技術開発を進めている。同様に、高知大学の医学部でも、室戸市で「バーチャル大学病院」をこれからやると聞いている。このように、人が減り、規格が小さくなり、

採算が取れなくなっても、DXを使って再設計して維持していく道があるはずである。

- ・同様のことが学校でもあり、高校留学しかないと考えているが、事例として「しまね留学」が有名である。魅力的な高校にすれば、東京の子どもたちが田舎に高校生が留学してくる。3年間でもいいし、1年間でもいいという仕組みで、事例を見ていると非常に魅力的であると感じる。

- ・田舎に魅力的な高校を作ればある程度の人数が来て維持ができるというような発想の転換で新しい時代の社会インフラをいかにして強く作り直していくのかを考えていけば、強じんに生きられるような人が出てきて、昔に比べて住む人の人数は減っても、強い人たちが住み続けられる町になる。それが次の人たちがそこに住みたくなる理由になる。

- ・10年後を見通すと、高齢者の方はほとんど居なくなる、社会インフラとしてそのような仕組みが残れば、今後はそれを使う若い世代がポツンと一軒家のよりに住むことができるかもしれない。もしかすると、今後の社会で生きる若者の理想的な地域が県南部にもあるかもしれない。

- ・現状、時代認識に基づいて社会インフラの再設計や社会構造の再設計がなされていない。ここをしっかりとやれば何かできるのではないか。

- ・京都大学では、共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の一環で空気の資源化に取り組んでいると聞いた。空気を光を通して微生物で物質転換をして、バイオコンビナートを構築できないかということをも真面目に考えている。資源に乏しい日本が資源大国になれるような仕組みが出来るかもしれない。石油化学コンビナートを有する三重県でも、全く新しい発想をもって、空気の資源化のようなこともバイオテクノロジーを使ってできるかもしれない。

藤沢委員：

- ・時代潮流については、バックキャストするには未来が見えていないといけませんが、肝心のその未来が不透明である。その未来を少し垣間見せてくれているのが、若者、特に海外の若者である。デジタルとサステナビリティがバックキャストす

る上で一番見ないといけないことであり、コロナの影響で日本は海外で何が起きているのか見えていないまま今日を迎えており大変怖いと思っている。特にヨーロッパ、アメリカやアジアも、デジタルとサステナビリティという点では日本よりも先に行くような動きが起きている。今回の資料は、概ね日本のことが書いてあるが、世界で何が起きているのかをよく見ていただき、10年後を見据えた際に三重県にもインパクトを与える可能性があるということを心に刻まないといけない。

・時代の潮流認識に関して、三重県の強みがこの10年間で失われるかもしれないと危惧している。例えば、サステナビリティの流れで、デンマークではこの10年間で同国の最も主要な産業である豚肉の生産を止めるという法律を作った。ファクトリーミート、工場生産するヘルシーな肉に変えるということで10年間補助金を交付するため、養豚を止めるという法律を通して拍手されている。今後、サステナビリティの観点から肉を食べることを止める動きが広まり、肉を食べる人は環境意識が低く、野蛮な人であるというブランディングがされていった時に、松阪牛をどうするということが1つある。

・サステナビリティに関して別の流れを見てみると、木を植える動きが世界中であり、それに対してクレジットを付けるという話がある。中国は6兆本植えるそうである。日本がそうであったように、急激かつ大量の植林が将来の山の荒廃につながることを想定される中で、日本の知恵を世界に伝えることができるはずである。世界中で木が植えられている中で、三重が世界に貢献できることとして、木を植えることにどのような意味があり、長期的にはどのような問題が起こるのか、何をしておかなければいけないのかを発信するチャンスである。こうしたことを通じて、世界中から三重に産業観光にやってくるということができるかもしれない。また、海の価値が議論になっている。こうしたこともあり、三重の強みがこの10年ほどで世界に全て取って代わられるかもしれないということに危惧している。

・基本理念について特段意見はない。今後の取組については、絶対に目先でやらなければならないこと、もう1つは知事が知事生命をかけてやらないといけな

いことの2つあると思うが、知事が本当にやりたいことを聞いた上で、そのお手伝いをしたい。7つの挑戦の中でも知事のプライオリティを知りたい。冒頭触れられた観光振興と人口減少だとすれば、なぜ人口を増やしたいのか、どんな人口を増やしたいのかというところが知りたい。単純に人口を増やしたいのであれば、海外から受け入れるという方法もある。海外の優秀な人材を受け入れる方が日本の産業競争力の強化につながるということも考えられると思うが、そこはやらずに人口を増やしたいとなると、どんな人を増やしたいのか、労働者なのか、相続税を払ってくれる高齢者なのか、今所得税を払ってくる人なのか、何のために人口を増やしたいのかは聞いてみたい。また、観光についても同様に、なぜ観光なのか、観光が中核産業として三重県を支えるようなポジションにあるのか、コンビナートなどの製造業がパワーを持っている中で、あえて観光となるとそれはどういう考えなのかを教えていただいた上で、知恵を出したい。

藤波委員：

- ・人口問題について発言する。今、出生数の減少が加速している。2015年までは年率1%ぐらいの減少率で推移していたが、2015年を境に年率3.5%に加速した。その結果として、社人研の推計値よりも大きく下振れしている現状がある。
- ・2020年に出生数が大幅に減ったのは、人口要因、つまり女性数の減少が最大の要因であるが、2015年からそれほど変動しておらず、むしろ影響が小さくなっている。今後は女性数の減少率はゆっくり緩和していくことから、こうした傾向は続くと考えられる。
- ・出生数の影響は未婚化、晩婚化の影響であると言われてきた。確かに2005年頃までは主要な要因であったが、それ以降は影響が小さくなっている。2016年以降、出生数の減少が加速したのは有配偶出生率の低下が大きく影響した。有配偶出生率要因は、2015年には出生数を押し上げていたが、2020年には押し下げており、このプラスからマイナスへの振れ幅が、出生数急減につながった。
- ・年齢別の有配偶出生率を見ると、若い世代で低下している。これまでは結婚さ

えしてくれれば、子どもを一定数生んでくれるということが前提であったが、その前提が揺らぎ始めている。これは若い世代の出生意欲の低下が要因となっていると考えている。

- ・直近の出生動向基本調査の結果を見ると、希望する子どもの数が減少しており、若い人たちがあまり子どもを欲していないということが示唆されている。

- ・これまでの少子化対策は、子どもを欲しいが、何らかの障壁があるということを経験してきた。結婚支援や保育所の拡充などが実施されてきたが、それだけでは限界ということではないか。若い世代の経済環境の改善や若い時期の結婚・出産が可能な社会の仕組みづくりなど、若い世代が子を産み・育てたいと思える社会の創造が求められている。

- ・東京圏の転入超過は2009年以降、女性優位となっている。その要因を分析するため、様々なデータを活用して主成分分析を行った結果、女性に関する地域特性と転入超過率について相関が認められた。キャリア志向の強い地域ほど、人口吸引力が大きいことが分かった。地方に仕事はあるということがよく言われ、有効求人倍率を見ると確かに高いものの、実際には女性はキャリアを求めて動いており、地方にそうした雇用がないことの表れではないかと思っている。

- ・コロナ禍での雇用の増減について見ると、男女ともに非正規が減少しているが、女性の正規雇用は増加している。コロナ禍において、どこで、誰が女性の正規雇用を増やしているのかというと、東海は比較的健闘しているが、地方が苦戦しており、女性の新規正規雇用の58%が東京圏で行われている。業種別では、医療・福祉が最大であったことは当然と言えるが、「情報通信業」、「金融、保険」、「不動産、物品賃貸業」などで採用が活発であったことが女性の正規雇用の増加に寄与している。特に情報通信業では、雇用者数の大半が東京圏に集中しており、こうした産業が伸びるほど、東京圏に女性が集中する構図が出来上がってしまっている。

- ・女性の4年制大学の進学率は、5割を超え男性と同水準になっており、やりがいやキャリアを求めて人が動いているのは当然のことである。こうしたことに応えられない地域は女性が定着しない。このため、中小企業であっても、しっか

りとした処遇をもって迎え入れることが必要である。

松本委員：

・現状認識と時代背景については、この前提なのだろうと思う。特に、コロナやウクライナ危機といった地政学的リスクを見ると、日本、世界の物流の動きは既に変更されており、これからも変わっていくだろうが、我々の経験をふまえると昔に戻るといった感覚がある。これまではグローバル化を前提にして物流や人流が構築されてきたが、限定されたものに戻る。観光も同じである。国内の物流は、かつては八百屋でも魚屋でも近くにあったものが、スーパーやコープなどに集積されたが、最近ではそこから自宅への宅配が行われるようになって流通が拡大しており、昔に戻ったようだなと感じている。こうしたことを前提にして色々なものが変わっていくだろう。

・選ばれる地域については、住みやすさということ言えば、東京を例にとると、大都市のリスクが様々な面で拡大していくことが考えられる。1つの例として、安全面では災害時における都市の機能維持、人の命の安全度という面で東京は問題があるし、病院の問題で言えば、コロナ禍では掛かる病院がなく、陸の孤島に居るような感覚があった。食料について、東京の場合は地方から供給されるわけで動線が滞れば供給が途絶えるため、産地ほど有利であり、今後は自給自足ということも重要になる。このため、選ばれる地域という意味では食料、医療、安全という原始的な事柄がしっかりと整っていることが1つの条件ではないか。

・これから取り組むべきこととして、観光について申し上げる。かつてJR東海では「そうだ京都、行こう。」キャンペーンを行った。その時のキーワードは、マスコミをいかに活用するか、東京など大都市からいかに人を連れて来るか、女性層をいかに動かすか、最も売るべき魅力を音楽にのせて人の感性に訴え動かすということを取り組んできた。こうしたことは伊勢神宮など三重県の観光にも全て通じるところがある。また、コロナ禍での観光を考えると、安全ということが最も大事であり、動いている客層を見ると、費用がかかろうと、安全であれば来るし、リピーターになってもらえる。コロナ禍での観光のキーワードは高齢

者、富裕層である。皆海外に行けないため、国内で行けるところで安らぎなどを味わいたいというニーズがある。

・当面、インバウンド需要は見込めないため、金を落とせる層をターゲットとした施策の実施を通じて、国内における滞在交流人口の拡大を図るべきである。

宮崎委員：

・人口減少の問題、観光の問題について申し上げたい。まず人口減少については2つあると思っており、1つは若い人が出て行って帰ってこない、もう1つは人を引っ張ってきて定着してもらおう、この2つである。

・若い人が出て行って帰ってこないということは三重県ではずっと言われ続けており、県内に大学が少なすぎる、4つしか大学がないため人が定着しないという議論があり、県立大学を創設しようという話もあるがナンセンスである。

・私どもでは愛知県や大阪の大学に三重県出身者が何人いるかという調査を行っており、Uターンの対象者が何人いるかを絞ってリクルート活動を行っている。新しい大学ができれば選択肢が増えるため、高校生の保護者が賛成するのは当然のことであって、大学に行った人をUターンさせるための施策として、県内のどの程度の企業をバックアップしていくのが重要である。つまり、若い人の定着には大学の数ではなく、職場の数である。女性の進学率が高まっているという話もあったが、彼女たちの職場の確保を三重県の企業としてどうするかということを実際に考えなければ、若者が帰ってこず、この課題は永遠に解決しない。

・他所の人に三重県に住んでもらうという点では、知り合いに三重県に戻る上で何が心配かということを知ったところ、1つは、南海トラフ地震などの災害、もう1つは医療である。医療については、コロナ禍で感染者数、病床使用率、重症化率、ワクチンの接種率が毎日公表されているが、そういうところが本当に見られている。三重県は現時点で重症者は0人、病床使用率も10～20%で推移しており、低い水準にある。この数値は、これから起こるであろう感染症に対する三重県の対応力を示すものとも見ることができ、重要なことではないか。

・高齢者に対する医療に関して、医療のサイバー化を徹底して進めるべきである。それが進んでいるのはアメリカと中国であり、例えば、中国では費用を負担すれば、一番の名医から診察が受けられるオンライン医療が非常に進んでいる。調剤についても、海外では既にアマゾンが普通に運んでおり、薬剤師の免許との関連で妥当かどうかという議論はあるが、離島では薬剤師がいないため、ドローンで運べばいいだけの話である。

・県南部に病院を整備し続けるというわけにはいかないため、医療や薬局、薬剤師のサイバー化をどんどん進めないといけない。三重大学が基幹の病院としてあって、オンラインで結んでしまえば効率的な医療が提供できる。そのためには、地域の5GやWifiなどの社会インフラの整備は必要である。CTやMRIも移動式で地域を巡回するようなことも考えられるのではないか。

・日本では、医療業界の圧力がすごいということがあがるが、それはこの分野に限ったことではない。例えば、酒屋では2000年に小売免許が自由化され、強烈な既得権をはく奪され、もともと12万軒あったものが4万軒弱ほどとなる大改革を実行したことがある。業界団体に聞いても、IT化は絶対に進まない、患者の利便性を優先して考えれば、突破口は見つかるはずである。

・少なくとも、2030年度には実現できなければ、日本はIT後進国のままであり、下手をすれば国内の医者ではなく、海外の医者にオンラインで診療を受けるような状況も十分に考えられる。

・観光については、一泊二食の考えは止めるべきであり、滞在型観光を進めるためには泊食分離を進めなければ無理である。県内の宿泊施設では、一泊二食でも、3泊、4泊でも同じ食事が出てくるといことがある。海外でホテルに泊まって食事をする人はいない、泊食分離を進めると、飲食店の熱心な方がその地域に集まってくる。山形県鶴岡市でこうした取組を進めているようである。同市も三重県同様に食材が豊富な地域であるが、いくら食材が良くてもしっかりとした料理人がいなくては駄目であり、腕の良い料理人の誘致に取り組んでいる。そういう店が増えてくると、店目当てにお客さんが来るようになる。

・イメージとして、現状では松阪肉を食べたいとなった時に、ビジネスホテルば

かりで滞在型の宿泊施設がない。また、伊勢志摩で滞在型観光を進めるため、食と泊の分離がされれば、ハイエンド向けのホテルができて、食の方は腕の良い料理人のお店が 4,5 軒あるという状況になることで差別化され、インバウンドに頼らずに国内からのハイエンドクラスの誘客ができるような観光地づくりが進むのではないか。

速水座長：

・三重県は医療に関して良い病院がたくさんあると思うが、その特徴をもっと引き出していけないかという思いをもっている。デジタル医療も含めて、中勢から北勢にかけて病院が多いため、南北差も含めて医療の問題について、もう一度県がその良さを出すという捉え方ができないか。南部ではマイナス面をカバーする、北部ではより一層医療の良さを打ち出せないかということを目ごろから思っている。

・教育について、教育委員会は学校の教員による閉鎖的な社会の中で動く組織であるため、大学はともかくとして、小中高に関して地域との連携をオープンにどんどん進め、三重県の教育革命をさらにやっていかなければいけない。大学がなくても、しっかりとした初等・中等教育が受けられ、クリエイティブな子どもたちが育つような教育の考え方をどんどん示していければ良い。

・小学校が休校になっている。少数教育をどうするという徹底的な議論がないままに、地域で反対が起きたりしながらも、一定の人数を下回ると統廃合にすることになっていく。少数教育とは何なのかという議論をしっかりやってほしい。

・別の観点では、廃校になった学校は、プールもあり、体育館もあって良い施設であり、少し投資をすれば良いサテライトオフィスになるのではないかと考えており、三重県南部をサテライトオフィスのゾーンとしていくことはできないか。そうなれば、関係する交通機関も少し変わってくるだろうということも住んでいる立場から思っている。

・観光について、サテライトオフィスも交流人口の拡大につながると思うが、街

並みが重要であり、伊勢ではおかげ横丁の整備で観光客が増えたということがある。例えば、県内でも津市は魅力的な街並みが中々作れていない。昨日も津市の海の近くで会議をしたが、「津」というぐらい海に近い街であるが全く活用できていないという感じがした。

・県の中にランドデザインをできるような方をちゃんと入れておかなければいけないのではないか。以前、県内で「日本デザインフォーラム」という会議が開催された際に、ランドデザインができるような人と県が契約した方が良いのではないかという話があったぐらいである。例えば、橋をかける際にもデザインを工夫して魅力的な橋をかけるということもしながら、あらゆるもののランドデザインを考えるようなこともしながら、魅力的な県土を作っていくということも必要ではないか。

一見知事：

・私自身は18歳まで三重県に住み、大学で上京し、その後、運輸省に入省した。観光、自動車、海運などを担当してきた。やがて三重県に戻ろうと思っていたところ、知事に就任する機会を得た。

・三重県に住む人を幸せにするためにどうすれば良いのかということ考えた際に、三重県の特徴として、南北に違いがあること、拠点分散型の都市構造であること、北に産業が集積、南は水産業、全県的に観光産業はあるが、伊勢志摩が中心であり、南に観光資源が多いこと、災害に見舞われる可能性が高い地域であること、食材は素晴らしいものがあるが観光の食と言えるところまで磨き上げられているかどうかというところがある。また、医療に関しては、医師の数は徐々に増えてきてはいるものの偏在している、一定の診療科目はまだまだ医師が少なく、不足しているという問題もある。

・こうしたこともふまえながら、どうやって対応していくのかというと、三重県は自然豊かであり、海をどう活用していくのかということもあるが、まずは県民の命を守るため防災対策はしっかりと進めていかなければならない。

・また、三重の豊かな自然を生かすためには観光だろうと考えている。時間軸で

考えると、江戸時代は伊勢を中心に賑わっており、東海道をはじめとした主要な街道沿いであり、賑わっていた。ところが、高度成長期には、高速道路や新幹線が三重県を迂回して通っていったということがある。今後、リニアが県内を通り、駅が設置されることでこの効果をどう県内全体に波及させるかというときにキーワードになるのは観光であると考えた。

- ・農業、林業、水産業も重要であり、三重県の屋台骨である。直ちに成果が出るというものではないため、しっかりと考えながらやっていくことが必要である。

- ・医療の関係も重要であり、コロナ対策として何を進めるかということで、第5波の際には県内の医療提供体制が崩壊寸前であったことを受けて宿泊療養施設を増やす事に加え、恒久的な酸素ステーションも新たに開設するというようなことを進めてきた。

- ・今後何をやっていくのかということについて申し上げますと、災害対応をしっかりと進めていきながら、医療も含めた安全の面にしっかりと取り組んでいく。

- ・人口減少になぜ取り組むのかというところについては、移民の受け入れは簡単なことではない、一方で国内では人の取り合いは可能であり、いかにして三重県に住んでもらうかということを考えていかなければいけない。その一つの軸として他県との競争にいかに打ち勝っていくかということが重要である。三重県は過去5年間で人口が10万人減少しており、乱暴な計算をすれば80年ほどで人がいなくなるということになる。人がいなくなると何が困るのかと言えば、雇用の場所がなくなる、賑わいがなくなるということがある。三重県は日本のプロヴァンスであると思っており、観光というと名古屋から大阪からということになるが、東京から来てもらった方が地域に落ちる金額が違う、もっと言えば中東から来てもらったかどうかということもJNTOとも話をしているところであり、人口減少への対応になっていくものであると考えている。

- ・まとめると、命を守るための対応をまずはしっかりと取り組む、雇用も含めて賑わいを創出する、そのための1つの取組が人口減少対策であるということである。

田中委員：

・地元に戻り不便だなと思うことの一番は、自動車がないと行動範囲が限定的になり困ることである。県内には交通の便が一見良さそうで悪いというところもあるため、次世代交通も含んだ地域交通をベースにしながらつながりを形成するコンパクト&ネットワークのまちづくりにも期待を寄せたい。

宮崎委員：

・県内に観光学科のある高校を作ってもらいたい。三重県には調理人を養成する相可高校があるが、県内に新しいホテルを誘致する際にコンシェルジュ機能をもった高校生、学校があればアドバンテージになる。日本に同様の高校はあまり無いので、県立高校で一度検討いただきたい。大学に観光学部は多くあるが、三重県はその先駆けとして高校を作っていくというのは一つの案としてあると考えられるため、ご検討いただきたい。

榊原委員：

・私自身が桑名市の出身であり、県南部のことはあまり分からず、縁があって熊野古道を歩く機会があり、素晴らしい資源があることを知った。日本のプロヴァンスという発想は大賛成である。私もプロヴァンスに訪れたことがあるが、教会があるなど、古い街並みが残っている。プロヴァンスでは、アーティストが城の一部を開放したり、街全体の付加価値に富裕層が目を付けて別荘を建てたり、好循環が生まれ、人を惹きつけている。それを付け焼刃ではない、街を愛している人たちが、古くからの資源を大事にしながら取り組んでいることがヨーロッパ中から人を集めることにつながっているという感じがしている。

・三重県も、様々な資源に息吹を吹き込み、その土地の魅力に日本だけでなく海外の人たちに気が付いてもらうような取組を進めることで日本のプロヴァンスを目指していくということが良いのではないかと。地域の人というよりも、国内はもちろんのこと、海外のアーティストと連携すると良いのではないかと。

・病院と学校の再設計という意見があったが、つまり健康と教育については、地

域が持続可能になるためには重要であるということである。しかし、大規模な総合病院など 20 世紀後半型の社会インフラの維持が無理になってきている中で、その機能を今の時代の若い人たちが住み続けられると思うような形で再生できるかということが求められている。0 歳からの教育に OECD が力を入れ始めており、子どもが小さければ小さいほど投資効果が高いということが教育経済学者の研究で分かっているため、三重版のこども園を設置し、専業主婦も含めて全家庭に門戸を開いてということも考えられないか。そこには、健康の維持機能もあり、助産師や保健師が常駐し、地域密着で対応できるというような形であれば、持続可能であり、若い人も安心して住めるということにつながっていくのではないか。また、助産師、保健師は高度な専門職でもあるため、女性の活躍の場にもつながっていく。女子に選ばれるかは今後の地域の持続可能性の鍵になってくることから、こういう点もきっちりと入れ込んでいただきたい。

西村委員：

・2 点申し上げたい。1 つは三重県から物事を見るだけでなく、外から三重県を見ることも重要であるということである。オンラインで中国の留学生と話していると桑名のジャズドリームは有名であるが、三重県内にあると認知されておらず、名古屋の近くにあるジャズドリームと認知している。

・もう 1 つは、全部自前でやるべきなのかということである。同じような課題を抱えているところとの地域間連携も重要である。室戸の事例を紹介したが、外から見れば三重県も同じようなものである。別の例を挙げると、シンガポールに行った際に、各県が競っているのを見たことがあるが、現地の人たちからすればほとんど意味の無いことであり、そういう意味でも地域間連携でますます必要となる。

松本委員：

・私自身、週末に行けるところに観光に訪れているが、リニアが出来ると週末に三重県に行ってみようかという人が増えるため、県内への誘客につながるよう

取り組んでいただきたい。

藤波委員：

・防災について、事務局資料の 21 ページのところに記載されていることは最も
だが、全ての地域を守ることは難しいと考えている。このため、防災の観点から
のコンパクトシティということも加えていった方が良いのではないか。中山間
地に住むなということではなく、その地域の中で集住を進め、守っていくという
発想が必要ではないかと思う。

速水座長：

・本日はこれにて終了したい。なお、ビジョン、プランは公表していくものである
ため、各委員からご意見があれば、事務局に遠慮のない形で提出いただきたい。